

食の安全保障について

日本の食料自給率は1965年にカロリーベースで73%であったが、食の多様化などの影響により2005年に40%に低下している。先進国に比べて低いことが問題視されている。40%という数字は他の国からの輸入品に頼ることによって、食料危機が起きた際に混乱を起こし、日本国内で食べ物がなくなるのではないかという錯覚を生みだしている。食料自給率を高めることは農業の生産性を高めるが、消費者にとっては効果があるのか疑問であり問題は別にあると考える。

政府は1999年に食料・農業・農村基本法を制定し、食料自給率の向上を国家目標にし、自給率を2015年までに45%まで上げるとしている。2008年12月2日には、農林水産省が「食糧自給の強化のための取組と食料自給率50%のイメージを」を公表した。そこでは、概ね10年後の姿として各品目の生産拡大目標を定め、自給率を10%上げ、耕地面積を現在の93%から110%に引き上げる計画である。しかしそこでは、計画を実施するための労働力が不足している実態については触れられていない。

問題はカロリーベースにみた食料自給率の算出方法である。畜産物については飼料を自給している部分しか算入されないために、食料自給率が大幅に下げられることになる。食料自給率を上げるためなら販売価格の上昇を覚悟したうえで、家畜の餌である飼料を国内産に変えさえすれば、食料自給率の向上に貢献する。

食料自給率の低下による不安は、カロリーベースの食料自給率を上げれば解消されることにはならない。半数以上の品目を海外からの輸入に頼っているからと言って、将来の食料需給が崩れた時に、日本の食糧不足が起こるということはありえない。その理由は食料自給率を生産額ベースで見ると70%と高いからである。前述した通り、食料自給率の算定方式が誤解を生む策略によるものであるからである。

世界貿易機関（WTO）における農産物の対象は、1332品目ある。そのうち100%を超える高い税率の品目が125品目ある。そのうち米は778%と高くなっている。その結果、国内自給率は100%近くになり、米作農業保護政策が長きにわたり続けられている。品目ごとに関税率が違うのは国内の業界のバイアスが影響していると考えられ、競争を生み通商交渉に影響を与えている。

消費者に好都合なことは生産団体との関係に配慮しつつも、WTOでの関税の引き下げを受け入れ関税率を下げることによって、物流における価格の低下を実現させることが可能となる。これは、消費者の立場に立った選択だと考える。日本の農業政策は国際競争の中に組込むことで農業の質も向上し、国内の農業の競争力を高めることになる。そのことが、消費者が低価格で食料品を購入することが可能とする。地産地消を進め生産者の顔が見えるような情報を公開し、消費者が安心して商品を買うことができることが重要である。